

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 37

September 1986

学 術 会 議 会 員 一 年

川 田 侃 (上智大学)

ニューズレター委員会より標記の題で学術会議の活動内容を分かり易く報告してほしいというご依頼を受けたが、果してそれによく添えるかどうか自信のほどはない。しかし、昨年(1985)の7月に本学会のご推薦に基づき学術会議の会員に任命されてから一年が過ぎ、この間に学術会議の活動内容に直接に触れて私なりに感じたこともあるので、そのことを記して責を塞ぎたい。

過去にも私は学術会議の研連(研究連絡委員会)の委員を経験したことはあるが、会員になってみて改めて感じたことの第一は、やはり何と云っても学者の活動団体としての学術会議の特性である。周知のように、学術会議は人文科学の三つの部と自然科学の四つの部から形成されている。このように、すべての学問分野を網羅しているような学者の活動団体は、諸外国にあまり例を見ないもので、世界的にも珍しいが、そのため人文・自然の両方面にまたがる諸問題を学術会議は随時取り上げることができる。この点で、学術会議は21世紀に向けてこれからの学問研究の目標を作るうえで、貴重な役割を担いうる素地をもっているといえる。各学問分野を代表する210名の会員が顔を揃える総会は大変な光景である。

しかし、学術会議のもつこのような人文・自然の両面にわたる幅の広さは、他面において、実務性、機能性に欠ける原因にもなりうる。過去において、学術会議に向けられた非難、すなわち議論ばかりしている無用の“声明団体”との批判は、こうした一面を衝いたものといえよう。

昨年より学術会議は法改正により会員選出の方法が変わり、従来の選挙制度から学術研究団体(学・協会)を基盤とする推薦制になった。その是非はともかく、これにより会員のおよそ8割が新人となり、新しい意気込みといったものが感じられるのは事実である。そして昨年

10月の第99回総会で今(13)期の重点目標三つ(Ⅰ—人類の福祉・平和および自然とのかかわりにおける科学の振興、Ⅱ—創造性豊かな基礎的研究の推進と諸科学の整合的発展、Ⅲ—学術研究の国際性の重視と国際的視野の確立)を定め、これに関連して多くの重要な課題を選定した。これに基づき、あと2年弱となった今期中に、今後の科学振興にとりどれほど意味のある勧告・提言がなされるか、その成果のほどが評定されることになる。

このように、幅広い見地から21世紀に向けて学問研究の方向づけを試みることは、学術会議の重要な仕事であるが、これと並んで、学術会議が日本の学者の内外に対する公式の代表機関として果している役目も、上述の役割に劣らず重要であると私は思う。学術会議は自然系最大の国際的な学術協力上部組織であるICSU(国際学術連合会議)や、同じく人文・社会系のISSC(国際社会科学会議)やIFSSO(国際社会科学団体協会)などの国際学術機関はいうまでもなく、各種分野別の国際専門学会にも加盟、ないしは密接な連繋関係を保つ一方、180にも上る研連を通して国内の第一線の研究者らを結び、学術協力、情報交換を進めてきている。

このような内外に対する学術上の代表機関として学術会議が果している役目は、目に見えないものであるが、今後ますます重要性を増すであろう。はからずも、この9月に私はスイスのベルンで開催されるICSU第21回総会に際して開かれる特別シンポジウム「核戦争の諸影響」に唯一の社会学者として招かれ、「ヒロシマ・ナガサキからの例証」と題して20分間の報告を行うことになった。世界一流の多数の自然科学者らを前にして、人類の平和に直結する題目の学術討論会に臨むのは、気重く臆すること甚だしいが、こうした学術協力に参加することにこそ会員としての役目もあると感じている。

三十周年記念国際シンポジウム概況

テーマ：アジア・太平洋地域における国際関係
1945－1985

第一日（9月5日） 戦後のアジア・太平洋地域

永井理事長は開会の辞で、本学会三十年の歩みと不可分ともいえる戦後日本のめざましい国際的發展を回顧し、今日ある日本の姿を可能にしたものは「意図せざる結果の法則」とでもいうべきものではなかったかと述べて、人為的計画や意図と偶然的結果のギャップという歴史認識の根本にかかわる問題点を提起した。

これが第一セッションの討論に一つの中心的争点を提供した。たとえば高坂会員は、軽武装・世界通商国家としての戦後日本の国際社会への復帰の軌跡を辿りつつ、その政策実現の過程が現実には米国政策決定者の意図と異なったにもかかわらず、窮極的には当初の計画通りの結果に到達したという興味深い逆説に着目し、永井会員同様、そうした偶然性を孕む歴史の過程分析の重要性を主張した。一方、タイ人として東南アジアの視点から報告したソムサクディ・シュートー教授は、東南アジアには戦後、日本に関する「やむをえない忘却」の時期があったと指摘し、日本の戦後改革にもっと多くを学ぶべきであったと述懐した。

第二セッションでは、入江会員が欧州での米ソ対立をアジアにもちこむ伝統的パワー・ポリティクスの冷戦思考から離脱し、ウィルソン主義的伝統による経済・文化面での戦後米国のアジアにおける役割を再評価すべきだという新しい視角を提示した。これは、ディスカッサントのディバイン氏が米アジア政策の軍事戦略面での失敗と経済・文化・イデオロギー面での勝利という形で入江報告を要約したとき、より鮮明なものとなった。だが、これについては石井会員から、アイゼンハワー期の米外交はパワー・ポリティクスの視角抜きでは考えられないとの反論が提起され、他方インドから参加したラワット氏は、アジア諸国が学びたいのは入江会員のこのような日本に影響を与えた米国的価値の源泉ではなく、アジアの一員としての日本がモデルなのだという注目すべき発言をおこなった。一方、長谷川会員は、近年とみに高まった“ソ連脅威論”を批判した進藤栄一会員の議論に一定の評価を与えながら再吟味し、欧州とアジアでのヤルタ体制の意味の相違をふまえて、国内的拘束要因をもつソ連の極東政策の真の動機と意図をさぐる必要性を強調した。

第三セッションでは、中国から参加した章嘉琳氏が中国の国際舞台への登場と対外政策の変遷を歴史的に跡づけた。しかし中国のバランス・オブ・パワー外交が建国

当初から存在したとの主張にはディスカッサントの岡部会員から、過去の事象を今日の時点から再解釈し直そうとする「歴史の後知恵」ではないかとの率直な反論が提出された。またフィリピンからのロマナ氏は中国とASEANの政治的関係は未確定であり、両者の協力体制が生じれば中国のベトナム政策も好転するとの指摘をした。他方、矢野会員は、英歴史家の間で近年盛んな「脱植民地化論」について考察を行ったが、ワット氏は、そうした英国学会の知的傾向性の真の理由は、資料制約上かつては不可能であった研究が近年ようやく可能となったことにあり、それ以上の深い意味はないと反論した。

第二日（9月6日） 三つの戦争とその国際システムへのインパクト

“戦争がアジア太平洋の国際システムに与えたインパクト”を共通テーマに、今日的視点からの議論が行われた。

第四セッション“歴史としての太平洋戦争”では、ワット氏が、「ヨーロッパ勢力の極東侵略と撤退」と題して、15世紀から現在までの非常に長期的な視点でヨーロッパと極東の関係（拡張－融和－後退－復帰？）を論じた。その基本的な主張は、ヨーロッパの後退は、自身の国力軍勢力、そして国際関係によって、つまりおもにヨーロッパ側の事情によってもたらされたというものである。

次の谷川会員「太平洋戦争と東南アジアの独立運動」は、アジアの独立がアジア自身の民族運動によってもたらされたという立場に立ちながら、日本の東南アジア占領が新しいアジアへの一つの“触媒”になったこと、その意味で太平洋戦争は民族独立にとって“画期”をなすものだと論じた。五百旗部会員が、ザカリア・ハジ・アーマド氏のコメントでは、アジアの民族主義をどう位置づけるか、日本の“触媒”的役割の意味などが指摘されたが、討論では、“触媒”論への批判を中心に、歴史の教訓の受け止め方、今日的視点での歴史の新しい評価などを巡って、時には激しい議論が展開された。

第五セッションは朝鮮戦争をおもに米国の戦略や政策意図の面から議論するものだった。カミングス教授は、1950年1月のアチソン・スピーチを分析して、当時朝鮮半島をめぐる政策意図は、中ソ分離、南北朝鮮双方の侵攻の抑止にあったと指摘した。ついで小此木会員は、戦争初期の米国の政策は、台湾、朝鮮半島、インドシナなど地域的に異なった政策が重層的に積み上げられた“抑止戦略”だったことを論じた。これに対して、ディンクマン氏はコメントで、アチソンの“抑止”の対象はむしろ米国内の反対派であり、当時米国内に政策といえるものは無かったこと、小此木報告は国務省内の対立を過大視しており、又、朝鮮戦争理解のためには太平洋戦争の

延長で見る必要があると指摘した。山極会員は、米国の台湾への非政治的干渉は米国の“願望”に過ぎず、朝鮮戦争勃発がもたらした米の政策転換を重視すべきこと、アジアでは冷戦構造を否定する動きが強かった点でヨーロッパと異なるなどをコメントした。これらをめぐって、米国の“不適切な抑止”の意味、“どちらが”だけではなく、なぜ、どういう状況が戦争をもたらしたかの糾明の必要性、中国の立場などについて、さまざまな問題が討論の中で提起された。

第六セッションはベトナム戦争である。ディバイン氏は、欧米のベトナム戦争研究状況を詳細にレビューし、今日、肯定…批判…統合へと、研究が漸く学術的段階に入ったことを論じた。リーファー氏は、ベトナム戦争のインパクトは、とくに政治的には東南アジアよりも米国において深刻だったこと、東南アジア諸国の対応は、植民地経験の違いによって二つに大別されることなどを、東南アジアの側から論じた。福田会員のコメントでは、ジョンソン政権の評価、米国の民族主義理解の正否、米国の封じ込め戦略の意味などが疑問として提起され、ついで松本会員から、東南アジアでの民族主義の持つ意味、ASEANとベトナム戦争の関連性などを強調するコメントがあった。討論では、ジョンソン政権の評価、ベトナム戦争と東南アジア革命運動の関係、冷戦がアジアでは二度も“熱戦”になったことの意味など、さまざまな問題が提起された。

第三日（9月7日） 現在から未来へ

第七セッション“政治経済”では、渡辺利夫会員が、日本、アジアNICs（韓国・台湾・香港・シンガポール）、およびASEAN（東南アジア諸国連合）の三者の経済関係について報告を行い、日本がNICsに追い上げられ、またNICsがASEANに追い上げられるという構造が、アジア・太平洋地域に活力を与えていることを指摘した。また三者間の関係が、日本を頂点とした垂直的な結合から水平分業的な構造へと移りつつあることを明らかにし、日本の役割がさらに増大しつつあると指摘した。

一方、韓昇洙氏は、アジア・太平洋地域の経済発展が驚異的なものであるにもかかわらず、世界経済システムに対してその経済力に相応しい影響力を行使するにはいたっていないと指摘し、その点での日本の役割の重要性を強調した。

第八セッション“安全保障”では、ザカリア・ハジ・アーマド氏が、その報告において、第2次大戦以降の限定戦争がヨーロッパよりむしろアジアを舞台に闘われてきたことに着目し、アジア・太平洋地域の重要性を強調した。そして、ソ連の太平洋進出による脅威と日米間の

経済摩擦が、同地域の主要な脅威となっていると指摘した。

また鴨会員は、アメリカのヘゲモニーの低下にともなう、アジア・太平洋地域の国際システムの変容に触れ、そうしたなかで日本の安全保障政策を再検討する必要があることを主張した。とくに、非軍事的要素を重視する総合安全保障構想の有効性を強調した。

討議のなかでは、アジアにおける「ソ連の脅威」についての定義の曖昧さが指摘され、また、SDI（戦略防衛構想）への日本の研究参加の是非をめぐっても活発な議論がたたかわされた。

第九セッション“アジア・太平洋地域の将来”では、武者小路会員が、その報告において、アジア・太平洋地域の将来の構図を、共産主義諸国と軍事的に対立する太平洋自由主義諸国圏（JANZUS）、日本と東南アジア諸国が結び付く東南アジア諸国圏（JASEAN）など六つの型に分類して示した。また、ペリー氏は、文明的な視点からアジア・太平洋地域の将来を展望した。

第四日（9月8日） 総括：国際政治・経済システムにおけるアジア・太平洋地域の位置と役割

司会是本間会員、総括報告者ワット氏、細谷会員で開会された。ワット氏は今回の大会の暗黙のテーマを日本の国際的な状況の設定、つまりどこに位置し、どこを目指すべきかの解明にあったとする。提出されたペーパーは四種の答えを出そうとしていた。第一は日本をアジアの指導国とする、第二は指導的な非同盟国とする、第三は日本の過去の歴史外界との関係を再検討、再評価しようとする、第四に戦前のとは違った大アジア、北太平洋共栄圏を指向するというものであった。しかし議論の仕方は現実に遅れ、ハムレットの亡霊や能の幽霊のようだったと批判した。ユーラシア大陸の沖あい島英国と似て、日本もアジア大陸と太平洋の吸引力に引かれている。しかし実際には選択の余地はなく、日本は海洋国ならざるを得ないと指摘した。

細谷会員は四つの論点に分けて総括した。①戦後の重要な事件について視野が非常に広められたこと、アジア特に中国と韓国からの参加による所が大きいと述べ、視点の変更による視野の拡大、歴史を異なったタイム・スパンで見ることの重要性を指摘した。②第一日の討論で出た「デザインとアクシデント」という視角がシンポジウムのライトモチーフとなったと指摘した。ただしこの点で歴史家と理論家がマルチ・ディシプリナリーな接近を試みたが旨く行ったかどうかは自信がないと述べた。③国際関係を形成する力について「パワー・ポリティクスかアイデアか」をめぐる議論が進められたが、三つの

三十周年記念 国際シンポジウム

期 間：1986年9月5日～8日

会 場：横浜国際会議場（産業貿易センター内）

〒231 横浜市中区山下町2番地 電話 045 (671) 7151 (代)

テーマ：アジア・太平洋地域における国際関係：1945-1985

プログラム：以下のとおり

第一日（9月5日） 戦後のアジア・太平洋地域

第一セッション （日本：国際社会への復帰）（9：30-11：30）

1 日本の視点から 京都大学教授 高 坂 正 堯

2 アジア諸国の視点から National Institute of Development

Administration (NIDA: Thailand) Somsakdi Xuto

討論者 シカゴ大学教授 入 江 昭

討論者 上海国際問題研究所 章 嘉 琳

司会者 上智大学教授 緒 方 貞 子

第二セッション （アジアと超大国）（13：30-15：30）

3 アメリカの戦後アジア政策 シカゴ大学教授 入 江 昭

4 ソ連の極東政策（1945-53） 北海道大学教授 長谷川 毅

討論者 東京大学教授 関 寛 治

討論者 テキサス大学教授 Robert A. Divine

司会者 慶応義塾大学教授 神 谷 不 二

第三セッション （伝統と変容）（16：00-18：00）

5 中華人民共和国の登場と国際関係への衝撃 上海国際問題研究所 章 嘉 琳

6 “脱植民地化”論の新動向 京都大学教授 矢 野 暢

討論者 東京都立大学教授 岡 部 達 味

討論者 N I D A Somsakdi Xuto

司会者 東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄

第二日（9月6日） 三つの戦争とその国際システムへのインパクト

第四セッション （太平洋戦争）（9：30-11：30）

7 ヨーロッパ勢力の極東への侵略と撤退（1494-1986）

ロンドン大学教授 D. C. Watt

8 太平洋戦争と東南アジアの独立運動 九州大学教授 谷 川 栄 彦

討論者 神戸大学教授 五百旗頭 真

討論者 Universiti Kebangsaan Malaysia Zakaria Haji Ahmad

司会者 大阪市立大学教授 平 井 友 義

第五セッション （朝鮮戦争）（13：30-15：30）

9 朝鮮における決定の国際的文脈 ワシントン大学教授 Bruce G. Cumings

10 朝鮮戦争と米政策決定者のパーセプション

慶応義塾大学教授 小此木 政 夫

討論者

南カリフォルニア大学教授 Roger Dingman

討論者 横浜市立大学教授 山 極 晃

司会者 上智大学教授 蠟 山 道 雄

11 アメリカとベトナム戦争の再考察 テキサス大学教授 Robert A. Divine

12 ベトナム戦争と東南アジアの対応 ロンドン大学教授 Michael Leifer

討論者 名古屋大学教授 福 田 茂 夫

討論者 慶応義塾大学教授 松 本 三 郎

司会者 神戸大学教授 木 戸 義

RECEPTION（18：30-20：30）

第三日（9月7日） 現在から未来へ

第七セッション （政治経済）（9：30-11：30）

13 太平洋における貿易と日本の寄与 筑波大学教授 渡 辺 利 夫

14 アジア・太平洋地域と世界経済システム ソウル大学教授 韓 昇 洙

討論者 上智大学教授 川 田 侃

討論者 ワシントン大学教授 Bruce G. Cumings

司会者 一橋大学教授 山 本 満

第八セッション （安全保障）（13：30-15：30）

15 アジア・太平洋における安全保障——東南アジアからの展望

Universiti Kebangsaan Malaysia Zakaria Haji Ahmad

16 日本の安全保障政策——継続の変更か 早稲田大学教授 鴨 武 彦

討論者 防衛大学教授 西 原 正

討論者 筑波大学教授 佐 藤 英 夫

司会者 東洋英和女子短期大学教授 佐 藤 栄 一

第九セッション （アジア・太平洋地域の将来）（16：00-18：00）

17 アジア・太平洋と国際社会の将来 国連大学副学長 武者小路 公秀

18 日本以外からの視点——北太平洋の新しい世界

フレッチャー・スクール教授 John C. Perry

討論者 ペンシルヴァニア大学教授 Henry Teune

討論者 東京大学助教授 猪 口 孝

司会者 ソウル大学教授 韓 昇 洙

第四日（9月8日）

第十セッション （総括：国際政治・経済システムにおけるアジア・太平洋

地域の位置と役割）（9：00-12：00）

総括者 国際大学副学長 細 谷 千 博

総括者 ロンドン大学教授 D. C. Watt

司会者 東京大学教授 本 間 長 世

戦争に関する議論についてそれぞれに議論の足りない部分があった。④アジア・太平洋地域の問題で武者小路会員から提起された六つのプロジェクトについてワット評価は否定的のようだが、自分はこの地域でECのような全体を包摂するような共同体はできないが、むしろ様々な機能を示す共同体が重層して形成されるとみとの樂觀的見通しを表明した。

以上のような二人の総括を踏まえて、前三日間の討論で不足していると見られた朝鮮戦争のインパクト、アジア・太平洋地域の経済の問題について10人の会員から最終日にもかかわらず活発な補足討論が行われた。

その後理念の問題について補足討論があり、永井理事長と入江会員が発言した。理事長はワット総括の中で触れられた海洋国家としての日本という問題は既に高坂会員が20年前に論じていることを指摘した。入江会員はアイデアの役割の拡大を主張した。最後にワット氏は、この数年来の国際的理想の衰退への失望を表明され、国際政治において共通のシステムのために何が出来るかを問うことを呼び掛けて締め括った。

9月5日から8日まで4日間、横浜国際会議場で開催されたこのシンポジウムは、195名（会員169名、非会員12名、外国人14名）の参加者があり、連日、会員や世界各国の参加者による広範多岐にわたる各種の議論が活発に展開されました。紙面の都合上、一部しかご紹介できないことをお詫び致します。

また、第二日（6日）第六セッション終了後、長洲一二神奈川県知事と永井陽之助理事長のお心づかいにより、ロイヤル・ホール・ヨコハマにて、盛大なレセプションが行われました。長洲知事は英語でユーモア溢れる挨拶をされ、ゲストとして、テキサス大学のディバイン氏がスピーチされました。第三日（7日）第九セッション後は、パネリストと事務局関係者などが港に係留されている氷川丸甲板のビアホールで、夜景を楽しみながら歓談の一時をもちました。

尚、パネリスト以外の外国人参加者は以下の通りです。

A. Rawat 氏 （横浜国立大学客員研究員）

S. Romana 氏 （筑波大学客員教授）

J. Young 氏 （西オーストラリア工科大学）

（文責・ニューズレター委員会）

編集委員会だより

編集主任 木戸 蒔

1. 先日お渡しした82号『世界システム論』は充実した内容の巻でしたが、誤植が多いとの指摘を多くの人からいただきました。次号に正誤表を載せてほしいとの要請もありましたが、先例になるためお断りしました。校正は担当の編集委員と執筆者に全面的に依存していますので、海外滞在時の調整も含め、すべてよろしく願います。

1. 今後の予定は以下の通りです。

(編集委員)(刊行予定)

83号『科学技術と国際政治』 山本武彦 86年9月

84号『アジアの民族と国家』 岡部達味 87年1月

85号『日本占領の多角的研究』 五百旗頭真 87年5月

86号『地域紛争と国際理論』 石川一雄 87年9月

87号『国際社会におけるヒトの移動』

平野健一郎 88年1月

その後、国際政治史(佐々木雄太)等を予定しています。

1. 機関誌が特集形成のため執筆の機会がない会員のために、独立論文を積極的に取り上げようと思います。レフェリー制をとっているため、採否はそれによりますが、奮って御応募下さい(注を含め四百字詰50枚以内)。

機関誌第87号『国際社会におけるヒトの移動』 (仮題) 原稿募集について

貿易、金融、情報の流れなどと並ぶ、今日の国際社会の特徴の一つは人間の大量移動だと思われます。観光、ビジネス、移民、出稼ぎ、留学、文化交流などのために人々が大きな流れをなして国際的に動いています。この現象はさまざまな問題を惹き起しながら、国際社会に構造変動をもたらしつつあるのではないのでしょうか。しかし、モノ、カネ、情報の流れに関する研究に比べて、ヒトの流れに関する研究は最近余りなされていません。たとえば留学生研究が1960年代までは盛んですが、「留学」にはその後になって本質的な変化が生じたと思われるのですが。

機関誌『国際政治』には、これまで「非国家的行為体と国際関係」の特集があったほか、「日本外交の非正式チャンネル」などに数点の関連論文があっただけで、ヒトの移動に関する特集はありませんでした。そこで本号では、いわば無名の人々の非公式的な国際的移動が、今

日どのような実態を示しているのか、どのような影響を国際社会に及ぼしているのか、を解明、分析したご研究(ケース・スタディーを含む)を特集したいと思います。たとえば、ASEAN地域各地を結ぶ航空網はどのように発展し、そのことがASEANの地域統合にどのような効果を与えているのでしょうか。かつての留学研究のような欧米の研究に依存したものではなく、オリジナルな研究を寄せて頂くことを期待しています。

原稿枚数は400字50枚(注を含め)、締切は87年8月末です。執筆ご希望の方は論題と構想(1600字程度)を86年10月末までに下記へお送りください。

平野健一郎

Mr. Kenichiro Hirano

c/o Fairbank Center for East Asian Research
Harvard University
1737 Cambridge St.
Cambridge, MA 02138
U. S. A.

機関誌第88号『現代アフリカの政治と国際関係』 (仮題) の原稿募集について

このたび「アフリカ特集号」が組まれることになりました。本学会としては二度目のことで、前回(1962年)から数えて実に四半世紀ぶりということになります。この間アフリカ研究者もしだいに増えてきましたし、最近では「アフリカ分科会」も独立して、活動を始めています。また1984年秋季研究大会に続いて本年秋季研究大会でも「アフリカ部会」が開催されます。

今回の特集号は、これまでの分科会・部会の成果をできるだけ反映させる方針で組みたいと思いますが、他方久し振りの機会なので余りテーマを限定せず、広く執筆希望者を募りたいとも考えています。

執筆御希望の会員は、論題と要旨(400字程度)を、1986年11月末日までに、下記の編集担当者まで御提出下さい。ただし、南ア、ナミビア、ジンバブウェの問題については、部会、分科会の実績に基づく編集プランがすでにありますので、それ以外の国ないし地域を論じたものに限ります。(なお、論文そのものの締切りは1987年12月10日、特集号の刊行は1988年5月です)。

編集担当者 小田英郎

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学地域研究センター

電話 03(453) 4511 内線 2270, 2286

学会活動報告（1986年6月～8月）

- 6月1日 評議員（1986年9月～1988年8月）候補者名簿確定、承諾依頼状発送
- 7月1日 評議員（1986年9月～1988年8月）名簿確定、理事・監事互選依頼
- 7月19日 運営委員会開催（東京都・大正セントラル・ホテル）
- 8月25日 理事・監事選挙管理委員会開催（東京都・大正セントラル・ホテル）

研究分科会の近況

日本外交史分科会

大畑 篤四郎（早稲田大学）

本レター第33号に報告した研究会について、日本外交史研究分科会では次のような活動を行っている。

1985年

- 9月28日 小沢治子（慶大大学院）「日ソ国交樹立交渉——戦前・戦後の比較」

1986年

- 4月19日 波多野澄雄（防衛庁防衛研究所戦史部）「『南進』決定（1940年）の背景——桐工作との関連を中心に」
- 6月21日 兪辛禎（南開大学）「1932年～1945年における満州国問題と日本外交」（外務省外交史料館との共催による講演会として行われた）
- 7月12日 戸部良一（防衛大）、高橋久志（防衛研究所戦史部）、松崎昭一（元読売新聞社）「『日中和平工作』学術会議を終えて——訪中報告をかねて」（池井 優会員も参加される筈であったが、病気のため欠席された。）

今後も積極的に研究活動を行うよう準備中であることを附記しておきたい。

東南アジア分科会

岡部 達味（東京都立大学）

当分科会はこれまで、宮崎大学の小沼新会員に統括をお願いしておりましたが、86年春季大会から、東京在住の者の方が何かにつけ便利であるということで、私が責任者をやらせていただくことになりました。ノミナルな

形で昨年から責任者に名を連ねてはいたのですが、結局実質的にお世話することになりました。よろしく願います。企画その他アイデアをおよせください。

86年春季大会では、京大東南アジア研究センターの鈴木静夫氏に「フクバラハップ運動とフィリピン民族主義」というタイトルで御報告いただきました。ルイス・タルクとも御親交があり、たいへん面白いお話でした。出席者も少数ながら（7名）精鋭がそろい、活発な討論がなされました。

ただ、多数の分科会を同じ時間にやると、関心がオーバーラップしていることが多いため、他分科会の貴重な報告が聞かれないという不満の声が多くありましたので、今後改善が望まれると感じました。

アフリカ分科会

小田 英郎（慶応義塾大学）

本分科会は昨年度秋季研究大会（金沢大学）、本年度春季研究大会（名古屋大学）のさいはラテンアメリカ分科会と合同で研究会をおこないました。今後も他の分科会との学術交流を続けたいと思いますが、あわせて本分科会独自の研究活動をも一層活発なものにしていきたいと考えます。また本年度秋季研究大会のように「アフリカ部会」開催を理事者から要請された場合にも、報告者テーマ等について偏らないプランを立てたいと思っています。そこで会員諸兄姉にお願いですが、昭和62年度以降、分科会、部会で報告御希望の方は、随時下記へ御連絡下さい。その他、現在の研究テーマ等についてできるだけ多くの方がたから情報を載せたいと思っています。

中東分科会

丸山 直紀（国際大学）

この1年間の中東分科会の活動は、まず1985年10月19～20日金沢大学で開催された秋季大会の分科会において「エジプト・サダト政権初期の対外政策と内政1970～73年」（富田広士）報告を行い、1986年5月17～18日名古屋大学で開かれた春季大会の際の分科会では「戦間期におけるイギリスのエジプト支配——その再編と衰退」（渡辺正志）報告をそれぞれおこなった。特に、

後者の分科会ではイギリス外交・政治史の専門家から貴重なコメントをいただいたことは、他の分野の方がたとの交流の必要性を痛感させた。今後ともできるかぎり、他の分野との相互乗り入れをはかりたい。

なお、報告ご希望の方は、下記あてご連絡をお願いいたします。

丸山直起
浦野起央

安全保障分科会

山本武彦（国立国会図書館）

本年度第3回目の研究会を7月16日に開催いたしました。川中子真会員（サンケイ新聞社）から「国際テロとアメリカの対応」と題する報告があり、活発な議論をおこないました。

なお、当研究分科会は、若い会員の方（とくに大学院生）のご報告希望を歓迎いたします。安全保障にかかわる問題であれば、とくにテーマは限定いたしません。また、研究大会が東京以外の地域で開催されるさいには、地元会員の積極的なご報告希望を募りたいと考えております。ご連絡をお待ちします。

〔連絡先〕

山本武彦（国立国会図書館）

伊豆見元（平和・安全保障研究所）

国際交流分科会

杉山 恭（青山学院大学）

当分科会の前回報告以降の活動状況は次の通りです。

第23回研究会 1985年12月14日 阿部洋（国立教育研究所）「米中教育交流の現状と課題」 青山学院大学門島記念館

第24回研究会 1986年1月30日 富田隆行（亜細亜大学）「日本語普及・日本語教育の現状と課題」 青山学院大学門島記念館

第25回研究会 2月27日 滝田祥子（東京大学教養学部大学院）・山地弘起（東京大学教育学部大学院）「学生の国際交流——日米学生会議の戦前と戦後」東京大学教養学部

第26回研究会 4月26日 永石啓高（駒沢大学法学部大

学院）「国際文化交流としての国際オリンピック大会の諸問題——オリンピック憲章を中心として」 青山学院大学院大学門島記念館

第27回研究会 5月18日 杉山恭（青山学院大学）「対外文化政策の比較研究」 名古屋大学法学部

第28回研究会 6月12日 箕輪成男（愛知学院大学）「国際コミュニケーションとしての文化交流」 青山学院大学門島記念館

第29回研究会 7月3日 デニス・ドナヒュー（アメリカ大使館）「アメリカの対外広報・文化政策」 青山学院大学8号館

次回研究会の通知を入手御希望の方は下記に御連絡下さい。

〒150 東京都渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部417号室

日本国際政治学会国際交流分科会事務局

東京地区院生研究会

木村昌人（慶応義塾大学大学院）

当研究会の最近の活動状況は下記の通りです。

3月15日

報告者：小沢治子（慶応義塾大学大学院）

テーマ：日ソ国交樹立交渉における幣原外交の再評価

コメンテーター：吉村道男（外務省外交史料館）

5月29日

報告者：中村逸郎（学習院大学大学院）

テーマ：ソ連の政治改革と世論

コメンテーター：下斗米伸夫（成蹊大学）

なお、御報告御希望の方は、

木村昌人

権田 潤

まで御連絡ください。今後とも院生の交流の場として本研究会を生かして行きたいと考えています。

名古屋国際政治史研究会

福田茂夫（名古屋大学）

当研究会が昨年来受けた報告は以下の通りです。（なお毎回の報告要旨を月1回発行の『びじょん』に掲載）

第62回（1985年12月18日） 豊下楯彦著『イタリア占領史序説』（有斐閣、1984年）をめぐって（佐々木雄太：名大）

- 第63回(1986年1月29日) 最近のコロンビア事情
(二村久則:名古屋聖霊短大)
- 第64回(2月26日) 杉江栄一著『軍縮と平和の論理』
(法律文化社, 1986年)について(高山英男:名大)
- 第65回(4月23日) 世界システム論と帝国主義(高橋 章:大阪市立大)
- 第66回(5月28日) アメリカ経済の近況——1985年夏——
経済構造の転換と地域経済の変貌」
(堀 一郎:愛知県立大)
- 第67回(6月18日) フレッド・ハリディ著(菊井禮次訳)『現代国際政治の展開——第二次冷戦の史的背景』(ミネルヴァ書房, 1986年)の書評(鈴井清已:名大大学院)
- 第68回(7月9日) コルコのベトナム戦争論(福田茂夫:名大)

研究機関・研究プロジェクト紹介

ソ連経済の中長期分析プロジェクト

金 田 辰 夫
(日本国際問題研究所・非会員)

日本国際問題研究所は、N I R A (総合研究開発機構)の委託により、ソ連経済の当面10年程度の動向を、1986年から2年間の予定で共同研究を進めている。

昨年3月発足したゴルバチョフ政権の最大の課題は、経済不振の挽回である。経済活性化の成否は、ゴルバチョフ書記長の政治的命運を左右するだけでなく、内外政に多大の影響をもたらす、現体制の構造にさえかわるとみられる。

ゴルバチョフ政権は、本世紀末までに経済規模を倍増し、国民1人当りの所得を1.6～1.8倍に上げるといふ長期目標を設定し、これに接近する第1段階として、第12次5カ年計画(1986～90)において、経済発展に関するすべての量的質的指標を、前期実績に比べて著しく改善しようとする。その手段は、投資政策の再編——蓄積率の引上げによる投資原資の拡大と、技術先導部門への傾斜投資——によって、老朽生産設備の大幅更新、最近技術装備の導入、効率的物財の比重向上を促進し、技術水準の飛躍的向上と産業体質の改善を図ること、経済メカニズムについて、生産要素多消費型の外延的拡大の方向から、労働力、物財の効率的活用を志向する集約的發展方向に転換させるため、抜本的改革を断行することが、方針として宣言されている。

「ソ連経済の中長期分析」プロジェクトは、このような経済戦略の全面的解析——現状診断、政策手段の妥当

性、実行性、効果について——を手懸りとして、ほぼ1995年までのソ連経済の動向を予測しようとする。

経済動向は、結局成長率に集約される。したがって本研究も、第12次5カ年計画およびこれに続く第13次の期間に、国民所得、工業農業総生産等の伸び率がどの程度となるか、果してゴルバチョフ政権の目論見どおり高度成長は実現されるか、どんな障害があつてどの程度ギャップが生ずるかが、中心課題となる。

この予測の重要要素として、労働力、エネルギーの供給動向、生産設備の近代化の進捗、工業技術の現状と進歩の見込について、個別に分析するとともに、投資政策についてその性格、適用、効果を詳細に検討する。またソ連経済の重荷である農業と国防費についても、その変化を展望する。

経済メカニズムが、集約的發展を刺激誘導できるところまで改革できるか、1965年以来の「経済改革」の経緯に照らし、現政権の姿勢と客観的状況を勘案して解明する。

本研究は、佐藤経明横浜大教授を主査とし、30人におよぶ各分野の研究者が参加する、わが国のソ連研究としてはかつてない大規模な共同研究である。

研究成果については、欧米研究者をはじめ、ソ連の研究機関、研究者にも、適宜発表し意見を交換する予定である。

編集後記

たまっていた各分科会の研究報告を一括掲載でき、夏休みの宿題を片づけてはとした小学生のような気持ち。国際シンポジウムのプログラムには本番での変更もあったので実際に行われたものを改めて掲載しました。シンポジウムのサマリーを版をあげ追い込みで入れました。何分にも時間に追われた作業で、広範かつ複雑、微妙な討論の内容をうまく要約できたかわかりません。

(文責・宇佐美)

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(正)、毛里和子(副)、宇佐美滋、
伊豆見元、井尻秀憲、矢島文絵(編集事務)

1986年9月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 永井陽之助
編集人 中嶋 嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社